

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年10月21日

計画の名称	杵築市津波ハザードマップ作成事業												
計画の期間	令和05年度 ~ 令和05年度 (1年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	杵築市												
計画の目標	大分県が「津波災害警戒区域」の公表を行うことを受け、本市が津波による影響が考えられる沿岸部の43の行政区に対し、浸水深にせき上げ量（津波エネルギーを水位上昇分に換算した値）の最大値を加算した数値を基準水位とし、この基準をマップデータに落とし込み、避難場所や避難方向の情報を印したハザードマップを作成し、沿岸部の43の行政区に配布し、周知する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4	A	4	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	ハザードマップを作成し、沿岸部の43の行政区の全世帯に配布する。 津波の基準水位を落とし込み、避難場所や避難方向の情報を印したハザードマップを作成し、沿岸部の43の行政区全世帯に配布する。	R5.4 0区		R6.3 区 43区

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R05	R06	R07	R08	R09				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	杵築市	直接	杵築市	-	-	杵築市津波ハザードマップ作成事業	津波ハザードマップの作成及び沿岸部の43行政区全世帯への配布	杵築市						4		策定中	
												小計						4		
											合計						4			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 杵築市役所 危機管理課 防災係	事後評価の実施時期 令和6年10月
	公表の方法 市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	整備計画では、大分県が指定する「津波災害警戒区域」内の行政区を43の行政区と想定していたが、38の行政区となった。また、令和5年度中に、「津波災害警戒区域」内の38の行政区の全世帯に対し、ハザードマップを配布する予定であったが、ハザードマップの完成が令和6年3月となり、令和5年度中に配布ができなかった。令和6年9月に「津波災害警戒区域」内の38の行政区の全世帯に対し、避難場所や避難方向の情報を印したハザードマップを配布したことにより、津波災害を想定した避難訓練等が実施され、防災意識の向上を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
今後は、ハザードマップを活用し、地域に対し、避難訓練、図上訓練等の各種訓練を促進していく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	43区
	最終実績値	0区
令和5年度中にハザードマップを配布した「津波災害警戒区域」内の行政区数 / 「津波災害警戒区域」内の行政区数		
ハザードマップの完成が令和6年3月22日であったため、令和5年度中に配布することができなかった。		